

# 令和5年度 決算の概要

## 1. 決算概要

令和5年度の決算は、一般会計では実質収支において135,206千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では129,489千円の赤字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険で287,914千円、後期高齢者医療で591千円、下水道で40,835千円の黒字となりました。

令和5年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和5年度会計別決算状況】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	令和4年度実 質収支	令和5年度単 年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	F	G(E-F)	
一般会計	5,422,362	5,219,054	203,308	68,102	135,206	264,695	△129,489	
特別会計	国民健康 保険	1,422,532	1,134,618	287,914	0	287,914	280,120	7,794
	後期高齢者 医療	293,367	292,776	591	0	591	492	99
	※下水道	303,767	262,932	40,835	0	40,835	14,637	26,198
	小計	2,019,666	1,690,326	329,340	0	329,340	295,249	34,091
合計	7,442,028	6,909,380	532,648	68,102	464,546	559,944	△95,398	

※下水道特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し企業会計へ移行したため、同年3月31日をもって打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額40,835千円を下水道事業会計へ引継ぎました。

## 2. 重点施策の概要

第6次御浜町総合計画で掲げた「私たちみんなが、町への誇りと愛着を大切に、私たちみんなが、主体となって進めるまちづくり」の実現、及び「第2次御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、前期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられた、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小など本町が直面する大きな課題に挑戦するための「安全・安心の確保」、「地域経済の活性化」、「人口減少への挑戦」について重点的に取り組みました。

【前期基本計画における重点プロジェクトに関する事業】

1 暮らしに穏やかさを感じる「安全・安心の確保」プロジェクト

(1) 健体康心と生涯現役の促進 (2) 安全・安心な暮らしの確保

主な事業		決算額 (千円)
健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病対策の普及啓発</li> <li>住民健診、健康教室等の開催</li> <li>こころの健康づくり講演会等の開催</li> <li>自殺予防啓発</li> </ul>	6,067
地域福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>御浜町社会福祉協議会への事業費補助</li> <li>民生委員、児童委員の活動支援</li> <li>福祉バスの運行</li> <li>高齢者や障がい者、子育て、生活困窮など分野にとらわれない総合相談体制の整備、居場所づくり</li> </ul>	48,390
地域包括支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援、権利擁護支援</li> <li>認知症総合支援</li> <li>地域包括ケア会議の開催</li> <li>在宅医療介護の連携推進</li> <li>生活支援体制の整備</li> </ul>	30,373
介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防の普及啓発(フレイル予防)</li> <li>高齢者把握</li> <li>まちかどエクササイズ等の活動支援事業</li> <li>地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	14,511
障害者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者福祉サービス費の支給事業</li> <li>障害者福祉医療費の支給事業</li> <li>障害者(児)補装具費の支給事業</li> <li>地域生活の支援事業</li> <li>放課後デイサービス事業</li> </ul>	258,367
特定健康診査等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>40～74歳の国民健康保険被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施</li> </ul>	12,759
一部事務組合等負担金(公営事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中核病院である紀南病院への管理運営にかかる負担金助成</li> </ul>	132,971
災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>御浜町総合防災訓練の実施</li> <li>災害対策にかかる必要物品の調達</li> </ul>	244
地震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常用備蓄の管理(食料、発電機等)</li> <li>避難誘導看板の設置</li> <li>家具固定器具設置、ブロック塀等撤去費補助金の支給</li> </ul>	3,435
自主防災推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内自主防災組織への活動支援(防災活動用具の配備、研修会の開催)</li> </ul>	384
道路橋りょう新設改良事業(社会事本整備総合交付金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>御浜ICアクセス道路となる紀南病院線改良工事関連の用地取得、建物補償、井田山地線の改良工事等</li> </ul>	93,876
道路メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化修繕計画に基づく道路施設老朽化対策事業</li> <li>橋りょうの修繕、引作線(小松橋)の架替等</li> </ul>	29,975

2 暮らしの活力を生み出す「地域経済の活性化」プロジェクト

(1) みかん産地の再生 (2) 町の将来を担う人材の育成

主な事業		決算額 (千円)
柑橘振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>町の基幹産業である柑橘産業に対する「みえ南紀1号」穂木・苗木、マルチ資材購入等への助成</li> <li>農業後継者対策の実施(人材育成事業、動画サイトの制作・運營業務委託)</li> </ul>	20,013
農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産性及び農用地確保のための農道、集落道路、排水路整備事業</li> </ul>	53,972

中山間地域総合整備事業	・ 県営中山間地域総合整備事業（かん保団地灌漑施設整備工事や中立団地、清水平団地の灌漑施設整備）への負担金の支出	38,286
商工総務事務（エリアマネジメント調整会議関係）	・ 地域消費の動向把握を通じた地域マーケティングセンターの運営（観光(商工)ポータルサイトを活用したプロモーション活動含む）を下支え ・ 地域ポイントカードシステム「K i iカード」の普及促進支援により効果的な地域内経済循環を促進	13,804
商工振興事業	・ 創業や第二創業の促進（補助金支給等）、商工事業者による効果的なマーケティングの実践及び地域内での消費喚起の取り組み支援	37,091
観光施設等維持管理	・ 観光案内所である七里御浜ツーリスト・インフォメーション・センター（T I C）の管理、運営 ・ 熊野古道の道標（路面シート）など観光関連施設等の整備、管理	24,271

### 3 暮らしを未来につなぐ「人口減少への挑戦」プロジェクト

#### (1) 若い世代の定住の促進 (2) 町の将来を担う人材の育成

主な事業		決算額 (千円)
子育て世代包括支援センター事業・母子保健事業	・ 不妊治療費の一部助成 ・ 妊婦健診の通院助成 ・ 出産・子育て応援給付金の支給 ・ 助産師による妊産婦への個別訪問	19,970
子ども子育て家庭支援事業（子育て支援事業）	・ 子ども家庭センターの設置 ・ 地域子育て相談機関による病後児保育事業 ・ 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的相談支援（子育てをしやすい環境の整備）	51,304
保育所事業	・ 保育所、認定こども園の管理、運営 ・ 保育業務の I C T システム導入	125,670
移住・定住促進事業	・ 御浜町移住交流サポートデスクによる移住・定住・交流促進 ・ 移住・定住に係る支援補助金の交付（マイホーム取得支援補助金、移住定住補助金 等）	59,783
空き家対策総合支援事業	・ 不良空家の除去費助金 ・ 移住者向け空家改修支援	7,000
国際化教育推進事業	・ 小、中学校への外国語指導助手（A L T）の配置	9,526
授業力向上支援事業	・ 教師の授業力向上のため、大学教授等外部講師を招へいた公開授業研究会の実施や先進校の授業視察 等	1,242
学力向上のための読書推進事業	・ 学校図書館の蔵書数の充実 ・ 学校司書の配置（2名）	5,681
学校ICT整備事業	・ ICTを基盤とした教育の推進（G I G A スクール構想） ・ 児童生徒へのパソコン、デジタル教材配備	14,483
文化財保護事業	・ 世界遺産 熊野古道等、文化財及び郷土史料等の保全 ・ 伝統文化や伝統芸能にかかる保存団体の活動及び後継者の育成支援	2,582
給食センター管理運営事業	・ 児童、生徒への安全で栄養バランスのとれた給食の実施するための給食センターの管理、運営	83,429

# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が54億2,236万2千円で、前年度に比べると、1億6,659万8千円 3%の減となりました。また、歳出では、52億1,905万4千円で、前年度に比べると、1,250万6千円 0.2%の減となりました。

令和5年度の決算額が前年度の決算額を下回った主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等が減少したことによるものです。

【令和5年度一般会計決算収支状況】

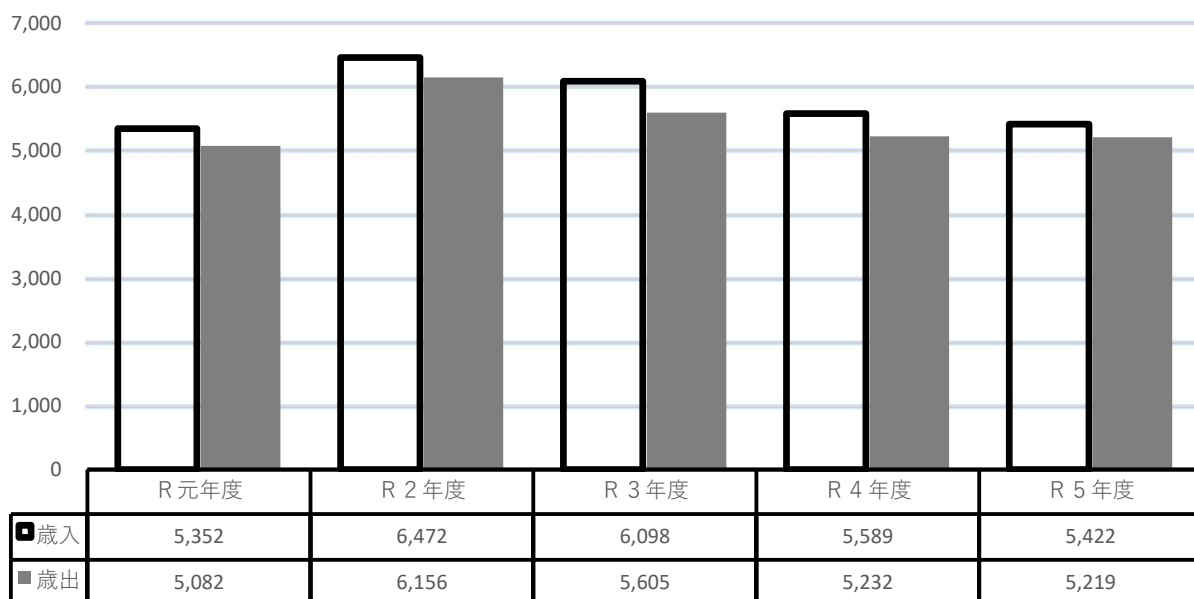
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	5,422,362	5,588,960	△ 166,598	△ 3.0
B：歳出決算額	5,219,054	5,231,560	△ 12,506	△ 0.2
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	203,308	357,400	△ 154,092	△ 43.1
D：翌年度へ繰り越すべき財源	68,102	92,705	△ 24,603	△ 26.5
E：実質収支（C-D）	135,206	264,695	△ 129,489	△ 48.9
F：単年度収支（E-前年度E）	△ 129,489	△ 158,246	28,757	△ 18.2
G：財政調整基金積立額	1,107	761	346	45.5
H：繰上償還金	-	-	-	-
I：財政調整基金取崩し額	-	50,000	△ 50,000	△ 100.0
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	△ 128,382	△ 207,485	79,103	△ 38.1

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



## 2. 歳入

### (1) 総括

前年度と比較すると、1億6,659万8千円 3%の減となりました。

主な要因としては、町税で3,984千円減の他、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金などが減少したことによるものです。

#### 【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
町税		826,334	15.2	830,318	△ 3,984	△ 0.5
地方譲与税		60,899	1.1	59,870	1,029	1.7
利子割交付金		315	0.0	357	△ 42	△ 11.8
配当割交付金		6,370	0.1	5,442	928	17.1
株式等譲渡所得割交付金		7,015	0.1	3,924	3,091	78.8
法人事業税交付金		19,341	0.4	15,642	3,699	23.6
地方消費税交付金		197,247	3.6	198,247	△ 1,000	△ 0.5
自動車取得税交付金		471	0.0	92	379	412.0
自動車税環境性能割交付金		7,679	0.1	6,917	762	11.0
地方特例交付金		4,582	0.1	4,826	△ 244	△ 5.1
地方交付税		2,571,544	47.4	2,551,857	19,687	0.8
交通安全対策特別交付金		616	0.0	662	△ 46	△ 6.9
分担金及び負担金		68,857	1.3	72,422	△ 3,565	△ 4.9
使用料及び手数料		26,833	0.5	33,778	△ 6,945	△ 20.6
国庫支出金		565,643	10.4	777,936	△ 212,293	△ 27.3
県支出金		296,765	5.5	330,503	△ 33,738	△ 10.2
財産収入		4,257	0.1	4,048	209	5.2
寄附金		160,486	3.0	134,254	26,232	19.5
繰入金		54,826	1.0	109,924	△ 55,098	△ 50.1
繰越金		217,401	2.5	243,222	△ 25,821	△ 10.6
諸収入		98,581	2.6	105,919	△ 7,338	△ 6.9
町債		226,300	9.7	98,800	127,500	129.0
歳入合計		5,422,362	100.0	5,588,960	△ 166,598	△ 3.0

※ 地方消費税交付金(総額) 197,247千円のうち社会保障財源化分(地方消費税引き上げ分)は112,184千円です。「社会保障・税一体改革による、引き上げ分の地方消費税収分は、全て社会保障施策の財源に使うこと」とされています。

御浜町では、児童福祉、保育所、教育・保育給付に要する経費に充てています。

### 3. 歳出

#### (1) 目的別歳出決算の状況

- ・総務費  
庁舎改修事業(1,326千円)、報償金(弁護士)(1,100千円)、公共交通支援負担金(4,281千円)が増加しています。
- ・民生費  
保育業務支援システム構築委託料(4,347千円)、子育て支援室運営委託料(11,017千円)が増加しています。
- ・衛生費  
新型コロナウイルスワクチン接種事業(△20,102千円)が減少しています。
- ・農林水産業費  
農山漁村振興交付金事業委託料(△9,000千円)が減少しております。
- ・商工費  
商品券発行事業補助金(△125,180千円)、商工会館感染予防環境整備支援補助金(△6,667千円)が増加しています。
- ・土木費  
社会資本整備総合交付金事業(56,244千円)が増加しています。
- ・消防費  
防災行政無線サーバー更新委託料(71,430千円)が増加しています。
- ・教育費  
中央公民館トイレ改修工事事業(△20,507千円)が減少しています。
- ・災害復旧費  
台風(7号)による災害復旧事業(11,359千円)が増加しています。

#### 【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
議会費	62,980	1.2	64,109	1.2	△ 1,129	△ 1.8
総務費	808,303	15.5	759,106	14.5	49,197	6.5
民生費	1,727,405	33.1	1,649,909	31.5	77,496	4.7
衛生費	557,911	10.7	576,574	11.0	△ 18,663	△ 3.2
農林水産業費	297,299	5.7	317,374	6.1	△ 20,075	△ 6.3
商工費	100,438	1.9	258,681	4.9	△ 158,243	△ 61.2
土木費	440,615	8.4	402,316	7.7	38,299	9.5
消防費	314,926	6.0	244,741	4.7	70,185	28.7
教育費	377,803	7.2	382,393	7.3	△ 4,590	△ 1.2
災害復旧費	13,795	0.3	2,238	0.0	11,557	516.4
公債費	517,579	9.9	574,119	11.0	△ 56,540	△ 9.8
歳出合計	5,219,054	100	5,231,560	100.0	△ 12,506	△ 0.2

(2) 性質別歳出決算の状況

・義務的経費

人件費:会計年度任用職員(パートタイム)報酬及び期末手当(5,403千円)、退職金(9,447千円)が増加しています。  
 扶助費:電力・ガス・食料品等価格高等緊急支援給付金給付事業(△68,950千円)が皆減しています。  
 公債費:一般単独事業債(△56,540千円)の償還金が減少しています。

・投資的経費(普通建設事業費)

補助事業費:土地改良施設維持管理適正化事業(△9,558千円)、道路メンテナンス事業(△14,130千円)が減少しています。

・その他の経費

物件費:防災行政無線サーバー更新委託料(71,430千円)、子育て支援室運営委託料(11,017千円)、DX推進関係システム構築委託料(18,833千円)が増加しています。  
 補助費等:商品券発行事業補助金(△125,180千円)、商工会館感染予防環境整備支援補助金(△6,667千円)が減少しています。  
 貸付金:水道事業会計出資金(43,780千円)が皆増しています。

【性質別歳出決算の状況】

(単位:千円、%)

科目	区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費		2,177,058	41.7	2,307,829	44.1	△130,771	△5.7
	人件費	1,209,253	23.2	1,209,103	23.1	150	0.0
	扶助費	450,226	8.6	524,607	10.0	△74,381	△14.2
	公債費	517,579	9.9	574,119	11.0	△56,540	△9.8
投資的経費		572,145	11.0	393,752	7.5	178,393	45.3
	普通建設事業	558,548	10.7	391,514	7.5	167,034	42.7
	補助事業	178,681	3.4	203,758	3.9	△25,077	△12.3
	単独事業	323,953	6.2	141,596	2.7	182,357	128.8
	県営事業負担金	55,914	1.1	46,160	0.9	9,754	21.1
	災害復旧事業	13,597	0.3	2,238	0.0	11,359	507.6
その他の経費		2,469,851	47.3	2,529,979	48.4	△60,128	△2.4
	物件費	873,669	16.7	758,147	14.5	115,522	15.2
	維持補修費	35,805	0.7	39,893	0.8	△4,088	△10.2
	補助費等	827,433	15.9	1,031,175	19.7	△203,742	△19.8
	積立金	71,746	1.4	71,876	1.4	△130	△0.2
	投資及び出資金	43,780	0.8	40,109	0.8	3,671	9.2
	繰出金	617,418	11.8	588,779	11.3	28,639	4.9
歳出合計		5,219,054	100.0	5,231,560	100.0	△12,506	△0.2

# 財政指標の状況

## 1. 財政力指数

令和5年度の財政力指数は、「0.269」となり、前年度に比べると「0.003」の下降となりました。単年度の財政力指数は「0.275」となり、前年度に比べると「0.001」の下降となりました。

### 【財政力指数等の推移】

区分	令和5年度	令和4年度	増減(R05-R04)	増減率
財政力指数	0.269	0.272	△0.003	△1.1
(単年度財政力指数)	0.275	0.276	△0.001	△0.4
基準財政収入額(千円)	901,306	892,900	8,406	0.9
基準財政需要額(千円)	3,276,934	3,239,535	37,399	1.2

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

### 【用語解説】

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

## 2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和5年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

### 【健全化判断比率の推移】

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	8.6 (25.0)	8.7 (25.0)	△ 0.1
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

### 【資金不足比率の推移】

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

### 【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額 = 各会計の実質赤字（剰余額）の合算額 - 各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

## 資料1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】	地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分）	112,184 千円
	※地方消費税交付金（総額）	197,247 千円
【 歳 出 】	社会保障施策に要する経費	295,950 千円
	※一般財源ベース	

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	125,768	90,357	35,411	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	267,327	20,609	246,718	保育所運営事業、保育所施設維持管理事 業、保育所歯科保健対策事業、子育て支援 室運営事業
教 育 ・ 保 育 付 給	19,868	6,047	13,821	子どものための教育・保育給付事業
合 計	412,963	117,013	295,950	

## 資料2 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円，%)

年 度 区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	財 政 調 整 基 金	1,239,524	11.3	53.6	1,440,285	16.2	56.6	1,581,392	9.8	58.3
2	減 債 基 金	303,616	19.8	13.1	353,744	16.5	13.9	353,898	0.0	13.1
3	そ の 他 特 定 目 的 基 金	640,442	8.3	27.7	620,692	△ 3.1	24.4	646,158	4.1	23.8
内 訳	福 祉 基 金	215,409	0.1	9.3	215,535	0.1	8.5	215,654	0.1	8.0
	ふるさと人づくり基金	1,962	△ 15.4	0.1	1,465	△ 25.3	0.1	726	△ 50.4	0.0
	中山間ふるさと・水と土保 全 基 金	6,530	△ 1.9	0.3	6,344	△ 2.8	0.2	5,690	△ 10.3	0.2
	市木地区旧財産区有林 整 理 基 金	3,717	0.0	0.2	3,718	0.0	0.1	3,718	0.0	0.1
	御浜町・大久保・須崎 学 基 金	4,078	△ 4.2	0.2	4,018	△ 1.5	0.2	3,778	△ 6.0	0.1
	柑 橘 振 興 基 金	60,406	311.4	2.6	40,564	△ 32.8	1.6	23,674	△ 41.6	0.9
	公 共 施 設 整 備 基 金	328,080	0.1	14.2	328,288	0.1	12.9	328,469	0.1	12.1
	森 林 づ く り 基 金	2,637	△ 46.5	0.1	1,418	△ 46.2	0.1	-	皆減	0.0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	17,623	49.4	0.8	19,342	9.8	0.8	14,449	△ 25.3	0.5
	ふるさと応援基金		0.0	-		-	-	50,000	皆増	1.8
小 計 ( 1 ~ 3 )		2,183,582	11.5	94.4	2,414,721	10.6	94.9	2,581,448	6.9	95.2
4	土 地 開 発 基 金	129,613	0.0	5.6	129,635	0.0	5.1	129,660	0.0	4.8
小 計 ( 4 )		129,613	0.0	5.6	129,635	0.0	5.1	129,660	0.0	4.8
合 計		2,313,195	10.8	100.0	2,544,356	10.0	100.0	2,711,108	6.6	100.0

### 資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	118,824	33.3	2.8	111,133	△ 6.5	3.0	100,850	△ 9.3	2.9
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	59,000	1129.2	1.4	68,100	15.4	1.8	88,800	30.4	2.6
3	災害復旧事業債	95,489	△ 17.4	2.3	76,898	△ 19.5	2.1	63,629	△ 17.3	1.8
4	(旧) 緊急防災・減債事業債	59,186	△ 44.6	1.4	11,420	△ 80.7	0.3	皆減	-	-
5	全国防災事業債	55,499	△ 24.3	1.3	37,664	△ 32.1	1.0	19,779	△ 47.5	0.6
6	教育・福祉施設等整備事業債	473,216	△ 10.5	11.2	420,173	△ 11.2	11.2	365,996	△ 12.9	10.6
7	一般単独事業債 ※(新) 緊急防災・減債事業債含む	1,017,434	△ 7.3	24.2	875,728	△ 13.9	23.4	899,236	2.7	25.9
8	辺地対策事業債	385,045	△ 2.3	9.1	346,181	△ 10.1	9.2	292,852	△ 15.4	8.4
9	財源対策債	93,227	16.0	2.2	86,073	△ 7.7	2.3	77,279	△ 10.2	2.2
10	減収補填債 (昭和61・平成5~7・9~30・令和1~2年度分)	9,300	0.0	0.2	9,300	0.0	0.2	8,138	△ 12.5	0.2
11	減税補填債	7,462	△ 30.7	0.2	4,818	△ 35.4	0.1	2,776	△ 42.4	0.1
12	臨時財政対策債	1,811,645	△ 3.5	43.0	1,677,580	△ 7.4	44.8	1,527,077	△ 9.0	44.1
13	都道府県貸付金	2,867	△ 51.5	0.1	1,918	△ 33.1	0.1	962	△ 49.8	0.0
14	その他	21,237	△ 6.2	0.5	19,831	△ 6.6	0.5	18,416	△ 7.1	0.5
合 計		4,209,431	△ 4.7	100.0	3,746,817	△ 11.0	100.0	3,465,790	△ 7.5	100.0